

## 事業概要一覧表

No.	事業番号	014-008	事務事業名	自立支援医療費（育成医療）支給事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業		
1	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2				
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	子ども医療費の助成				
	<b>事業内容</b>			<b>投入量（単位：千円）</b>				<b>費用対効果（事業の効率性）に係る所見</b>				
	指定医療機関において治療する児童（保護者）に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費の支給を行う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五十八条に基づく医療費の支給である。手術等の治療により確実な治療効果が期待できる場合における必要な医療費の支給である。 医療を行うことで、将来において残る障害を取り除き、より良い生活を送ることが可能となり、将来における医療費の軽減につながる。			
				うち一般財源		27,671	15,910	31,080				
				主な 内 訳	印刷製本費		36	36				42
					通信運搬費		14	16				36
					手数料		26	30				64
					育成医療給付医療費		27,592	15,825				30,906
その他					3	3	32					
人件費(b)				2,657	2,887	4,264						
年間経費(c)=(a)+(b)		30,328	18,797	35,344								
No.	事業番号	014-009	事務事業名	養育医療等給付事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業		
2	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2				
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	子ども医療費の助成				
	<b>事業内容</b>			<b>投入量（単位：千円）</b>				<b>費用対効果（事業の効率性）に係る所見</b>				
	指定医療機関において入院治療する低出生体重児等に対し母子保健法に基づく医療給付を行う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	母子保健法第二十条に基づく医療の給付であり、入院することを必要とする低出生体重児等に対する養育に必要な医療給付である。 生後すみやかに適切な処置を講ずるために医療給付を行うことで、疾病等のリスクを軽減しより良い成長につながる。			
				うち一般財源		45,103	47,535	53,295				
				主な 内 訳	印刷製本費		43	43				50
					通信運搬費		22	25				45
					手数料		29	31				39
					養育医療費		45,009	47,432				53,074
その他					0	4	87					
人件費(b)				2,120	2,350	3,280						
年間経費(c)=(a)+(b)		47,223	49,885	56,575								

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-016	事務事業名	先天性代謝異常等検査事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
3	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組		妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施				
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常などの早期発見・早期治療を目的に新生児に対する血液検査を実施。		事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	全国で実施されている大変重要性の高い検査である。 スクリーニング検査により先天性代謝異常等の疾患の疑いのある新生児を早期に発見し、精密検査・治療につなげている。 その後の治療、生活指導等につなげることにより、生涯にわたって障害などの発生を予防し、より良い生活を送ることが可能となり、将来における医療費の軽減につながる。 検査料は件数に応じた支払いとなっており、効率的に事業実施できている。			
			うち一般財源		12,760	12,892	13,740				
			主 な 内 訳	普通旅費	1	0	2				
				消耗品費	275	263	458				
				印刷製本費	101	171	101				
				通信運搬費	4	30	11				
先天性代謝異常等検査、統計等委託料				12,379	12,428	13,168					
人件費(b)			781	781	1,066						
年間経費(c)=(a)+(b)		13,541	13,673	14,806							
No.	事業番号	014-038	事務事業名	環境保健サーベイランス調査受託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
4	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組		妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施				
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	環境省が大气汚染と健康状態の関係を観察するため、調査対象地域自治体へ委託し、調査を実施。		事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	環境省からの受託事業。調査対象地域での調査において、必要な経費であり、全額国費で実施している。 調査結果は、国による適切な対策の立案及び実施に寄与している。 調査の実施にあたっては、小学校に調査の協力を依頼するなど、効率的に実施している。			
			うち一般財源		564	722	967				
			主 な 内 訳	報償費	434	474	580				
				旅費	0	0	67				
				需用費	23	33	59				
				役務費	89	83	105				
委託料				18	132	156					
人件費(b)			164	164	328						
年間経費(c)=(a)+(b)		728	886	1,295							

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-042	事務事業名	助産施設入所措置事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
5	児童福祉法第22条において、都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村(以下「都道府県等」という。)は、それぞれその設置する福祉事務所の所管区域内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったとき、助産に係る費用を支弁する。			事業費(a)	79,281	72,776	93,799	扶助費については、国要綱で設定された保護単価、通院・入院に要した費用を助産施設に支弁することにより、経済的困難な妊産婦の出産費用を助成する。 台帳の電子データ管理により業務効率化に寄与している。		
				うち一般財源	30,253	41,308	50,526			
				主な 内 訳	扶助費	79,281	72,759		93,704	
					需用費、役務費	0	17		95	
					人件費(b)	9,840	9,840		9,840	
				年間経費(c)=(a)+(b)	89,121	82,616	103,639			
				事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
6	対象者に児童手当を支給する。 <支給月額(児童1人あたり)> 0歳～3歳未満 一律 15,000円 3歳以上～小学生 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律 10,000円 所得制限以上世帯 5,000円  令和4年6月分から所得上限超過世帯は支給なし。			事業費(a)	12,743,956	12,460,898	12,192,247	児童手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。 ぴったりサービスを利用して現況届を申請できるようにしており、申請者の申請手間の削減や受付の効率化を図っている。		
				うち一般財源	1,949,935	1,915,409	1,871,888			
				主な 内 訳	児童手当費	12,738,051	12,453,215		12,185,390	
					消耗品費	340	264		463	
					印刷製本費	245	391		244	
					通信運搬費	0	244		150	
				電算事後処理業務	5,320	6,784	6,000			
人件費(b)	68,100	68,100	68,100							
年間経費(c)=(a)+(b)	12,812,056	12,528,998	12,260,347							
No.	事業番号	014-043	事務事業名	児童手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
6	対象者に児童手当を支給する。 <支給月額(児童1人あたり)> 0歳～3歳未満 一律 15,000円 3歳以上～小学生 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律 10,000円 所得制限以上世帯 5,000円  令和4年6月分から所得上限超過世帯は支給なし。			事業費(a)	12,743,956	12,460,898	12,192,247	児童手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。 ぴったりサービスを利用して現況届を申請できるようにしており、申請者の申請手間の削減や受付の効率化を図っている。		
				うち一般財源	1,949,935	1,915,409	1,871,888			
				主な 内 訳	児童手当費	12,738,051	12,453,215		12,185,390	
					消耗品費	340	264		463	
					印刷製本費	245	391		244	
					通信運搬費	0	244		150	
				電算事後処理業務	5,320	6,784	6,000			
人件費(b)	68,100	68,100	68,100							
年間経費(c)=(a)+(b)	12,812,056	12,528,998	12,260,347							

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-046	事務事業名	児童扶養手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.2			
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	児童扶養手当の支給 (所得制限あり)。児童1人目43,070円～10,160円。2人目10,170円～5,090円。3人目以降6,100円～3,050円 (いずれも受給者の所得により支給額は異なる)。なお、所得制限以上の場合は、全部支給停止となる。 ここでいう児童とは、18歳に達する以後の最初の3月31日までの児童をいい、児童に政令で定める程度の障害がある場合は、20歳未満の児童をいう。 奇数月の定時払い (年間6回)、偶数月の随時払い (年間6回) で支給を行う。各区子育て支援課にて認定を行っている。 受給者数6,848人 (令和4年3月末現在、全部支給及び一部支給者数)			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	新規申請や現況届などの審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。		
				うち一般財源		2,575,287	2,477,805	2,571,771			
				主な 内 訳	扶助費	3,867,029	3,738,877	3,855,299			
					役務費	95	357	572			
					需用費等	448	676	966			
					委託料	11	13	33			
人件費(b)				97,250	97,250	96,550					
年間経費(c)=(a)+(b)		3,964,833	3,837,259	3,953,420							
No.	事業番号	014-052	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.2			
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	母子家庭の母、父子家庭の父または寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うもの。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	貸付金については、R2年度からの高等教育の修学支援新制度により、貸付額・申請額ともに減少した。 R4予算の事務費は、昨年度より増加しているが、未収金回収に伴う役務費や手数料等の増加によるものである。 事業費の原資である償還金については、各区の償還担当者による納付勧奨・分納相談に加え、一定期間収入のない債権を回収会社に委託し、償還率の向上に寄与している。		
				うち一般財源		194,505	192,058	185,956			
				主な 内 訳	貸付金	142,285	104,330	96,045			
					事務費	8,435	7,393	8,604			
					償還金等	226,124	234,198	177,944			
					人件費(b)	23,800	23,500	24,100			
年間経費(c)=(a)+(b)				400,644	369,421	306,693					

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-055	事務事業名	母子生活支援施設措置等事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業		
9	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に				
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	16.1				
	取組の方向性	②DVの防止			主な取組		セーフティさかいの推進					
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見				
	保健福祉総合センターに入所申込のあった要入所世帯について、母子生活支援施設への入所勧奨及び入所により保護し、親子での安定・安心して生活できる環境を整える。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費等の支弁を行っている。 入所世帯の措置後についてもその継続が適正か、適宜その世帯の状況を把握し、適宜検討している。			
				うち一般財源		163,617	157,761	161,113				
				主な 内 訳	旅費	0	0	17				
					扶助費	4,687	145,050	147,241				
					補助費等	3,359	3,676	4,820				
					委託料	155,571	9,035	9,035				
人件費(b)				5,610	5,610	5,610						
年間経費(c)=(a)+(b)		169,227	163,371	166,723								
No.	事業番号	014-056	事務事業名	社会的養護体制整備事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	D 建設・整備事業		
10	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3				
	取組の方向性	②社会的養護の推進			主な取組		子どもの居場所確保の推進					
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見				
	社会的養護を必要とする子どもたちが、できる限り良好な家庭的環境で養育されるように、ファミリーホームの設置にかかる経費の補助や、児童養護施設の小規模化・地域分散化及び支援機能の高度化・多機能化の整備に係る経費を補助する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	国で定められた基準額内での当補助金により、ファミリーホームの設置や児童養護施設の小規模化・地域分散化の整備に寄与しており、令和3年度はファミリーホーム1件が整備できた。			
				うち一般財源		0	8,000	8,000				
				主な 内 訳	補助金	0	8,000	8,000				
					人件費(b)			1,640				1,640
					年間経費(c)=(a)+(b)		0	9,640				9,640

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-068	事務事業名	児童自立支援施設措置委託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業		
11	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3				
	取組の方向性	②社会的養護の推進			主な取組		子どもの居場所確保の推進					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見					
大阪府立児童自立支援施設の事務委託について協議書を交し、協定人員(入所可能児童数)を定め、大阪府立児童自立支援施設への入所措置等を実施している。事務委託に関する費用については、利用者数に応じて負担する。	主な内訳			事業費(a)	R2決算	146,723	R3決算	176,825	R4予算	185,625	非行や家庭環境等に問題を抱える本市の子どもを入所させ、自立に向けた支援を行っている。 今後、大阪府と協議を重ね、現状の利用者数に応じた負担割合とする予定である。	
				うち一般財源	122,497	176,825	157,346					
				委託料	146,723	176,825	185,625					
				人件費(b)	2,050	2,050	2,050					
				年間経費(c)=(a)+(b)	148,773	178,875	187,675					
				事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性)に係る所見		
12	国の定める基準に基づき、児童福祉施設の運営に必要な職員の人件費、その他事務の執行に伴う諸経費及び入所児童等に直接必要な生活費等を支弁する。	主な内訳			事業費(a)	R2決算	1,664,543	R3決算	1,593,644	R4予算	1,668,259	児童施設等運営費及び児童の生活費等の扶助費の支弁や、施設に入所している児童の処遇向上及び健全育成を目的とした補助金により児童福祉の推進を進めた。 在宅での見守りを強化することで、家庭養育を優先でき、その結果、経費(施設入所に関する扶助費)削減に取り組むことができた。
					うち一般財源	765,171	800,146	827,201				
					扶助費	1,655,157	1,562,453	1,623,762				
					補助金	9,080	30,855	44,130				
					役務費	305	335	366				
					委託料	1	1	1				
人件費(b)	8,200	8,200	8,200									
年間経費(c)=(a)+(b)	1,672,743	1,601,844	1,676,459									

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-070	事務事業名	子ども家庭情報システム管理事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	C 内部管理事業	
13	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	子育て支援情報 (保育所入所および保育料・児童手当・児童扶養手当・児童相談・母子寡婦父子福祉資金貸付および償還・就園奨励補助金) システムおよびデータを住民情報等と連携・統括管理し、ネットワークを経由して、子ども家庭課・幼保推進課・幼保運営課・子ども相談所・各区子育て支援課を結ぶクライアント・サーバシステムの維持管理を実施している。					事業費(a)		R2決算	R3決算		R4予算
						うち一般財源		27,010	20,682		36,004
						主な 内 訳	委託料		30,376		35,990
人件費(b)							8,200	8,200	8,200		
年間経費(c)=(a)+(b)							38,576	44,190	44,204		
事業内容						投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
非行や家庭環境などに問題を抱える本市の子どもを入所させ、子どもに寄り添った適切な指導と、健全育成に向けた支援を実施するため、政令市移行後、平成30年3月に施設整備用地を購入し、平成31年1月に「堺市立児童自立支援施設基本計画」を策定し、堺市立児童自立支援施設の整備を進めてきたが、令和元年8月に計画を中断し、大阪府立施設への事務委託継続について、大阪府と協議を始め、令和3年1月に、事務委託継続に関して合意し、令和6年4月から新たな事務委託継続に向け、大阪府において、府立施設内に新寮舎整備等を進めている。なお、令和3年度は新寮舎建築に伴い、旧寮舎の撤去工事等を行った。 令和3年1月 大阪府と事務委託継続に関して合意 令和3年4月～ 大阪府立施設内の施設整備に着手 令和4年～5年度 大阪府立施設内に新寮舎等を整備 令和6年4月 新寮舎を開所 (予定)					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算		
					うち一般財源		2,880	17,535	21,453		
					主な 内 訳	設計・測量等委託料			0		1,000
						施設管理工事費		297			
						大阪府への負担金		2,363	17,535		20,453
					その他事務費		220				
人件費(b)		24,600	8,200	8,200							
年間経費(c)=(a)+(b)		27,480	25,735	29,653							

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-084	事務事業名	私立幼稚園幼児教育振興事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業			
15	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに					
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2					
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見					
	私立幼稚園及び私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付し、費用負担の軽減を図る			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	幼児補助金は、保育料の一部を補助するものであり、保護者の費用負担の軽減に一定の効果はあったが、国による幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う経過措置であり、令和3年度をもって事業廃止。個人への補助であるが、対象児童の在籍する幼稚園が制度の周知・案内等に関する協力を受けているため、市から個別に案内をせずとも、効率よく円滑に補助を実施した。幼児健康管理事業は、私立幼稚園に対する園児の健康診断に対する補助金であり、私立幼稚園の円滑な運営の補助となっている。				
				うち一般財源		30,196	16,649	3,571					
				主 な 内 訳	幼児補助金		26,246	13,248					0
					幼児健康管理事業		2,411	2,172					2,340
					その他事務費等		1,539	1,229					1,231
人件費(b)				8,200	8,200	8,200							
年間経費(c)=(a)+(b)		38,396	24,849	11,771									
No.	事業番号	014-085	事務事業名	幼児教育・保育にかかる研修事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保運営課	分類	B 法定義務等事業			
16	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに					
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2					
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見					
	・幼保連携型認定こども園要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針をふまえた幼児教育・保育の最新の知見の共有化を目的に「5領域」(健康・人間関係・環境・言葉・表現)の研究会に本市内の教育・保育施設に従事する保育教諭等の受講生参加のもと、各分野5回の研修を実施する。 ・保育教諭等の専門知識及び技術を高めるためのタイムリーな研修を本市内の教育・保育施設に従事する職員を対象に開催する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・「5領域」研究会は様々な類型の教育・保育施設の保育従事者が受講し、最新の知見学習や優れた保育実践の交流・評価などに取り組み、幼児教育・保育の質の向上につなげた。 令和3年度実績値 「5領域」研究会参加 78名 また、保育教諭等の専門知識及び技術を高めるために必要な研修を実施することができた。 令和3年度実績値 国内研修におけるファシリテーションの役割 57名 子どもの「やりたい」気持ちを発揮させる環境づくり 72名 子どもの表現の理解～描画活動から～ 69名 なお、研究会及び研修会報告集は印刷冊子印刷からペーパーレス化を図り、各施設へデータ送付を行った。				
				うち一般財源		3,960	3,960	3,861					
				主 な 内 訳	委託料		1,980	1,980					1,931
							3,960	3,960					3,861
人件費(b)				590	590	590							
年間経費(c)=(a)+(b)		4,550	4,550	4,451									

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-087	事務事業名	市外認定こども園・保育所等利用事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業	
17	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2			
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供			主な取組		安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、堺市以外の市町村の認定こども園及び保育所等の利用を希望する場合、関係市町村及び入所施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。		
				うち一般財源		102,444	103,241	71,556			
				主な 内 訳	給付費	205,442	236,043	214,185			
					委託料	31,056	16,197	25,140			
					人件費(b)	4,100	4,100	4,100			
					年間経費(c)=(a)+(b)	240,598	256,340	243,425			
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	地域型保育事業者数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。			
			うち一般財源		261,871	688,868	821,445				
			主な 内 訳	給付費	2,711,453	2,897,859	3,111,875				
				人件費(b)	6,560	6,560	6,560				
				年間経費(c)=(a)+(b)	2,718,013	2,904,419	3,118,435				

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-093	事務事業名	公立認定こども園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保運営課	分類	C 内部管理事業	
19	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実				ターゲット	4.2			
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	公立こども園の管理、運営に関する次の事業を実施 ・基本保育時間を超えた時間について延長して保育を実施 ・教育時間の前後の時間帯及び休業日に在園児の保育や、保護者の就労に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、あるいは、保護者のリフレッシュ、冠婚葬祭等による保育の実施 ・障害のある子どもも障害のない子どもも、ともに育ちあうように集団保育を実施 ・人工呼吸器やたんの吸引、経管栄養注入などの医療的ケアを必要とする子どもも安心して預けることができるよう、看護師を配置の上保育を実施 ・公立こども園における外国籍の利用者への支援			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	国の補助金も活用して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、高圧電力の調達を入札で行う等、経費節減にも取り組みながら、保育ニーズに応じた質の高い教育・保育を提供及び地域における子育て家庭の支援を実施した。 令和3年度延べ実績値 延長保育 9,876人 一時預かり利用数 (幼稚園型) 1,016人 一時預かり利用数 (一般型) 4,921人 障害児の受け入れ数 113人 医療的ケア児の受け入れ児童数 5人 公立こども園における外国籍園児数 83人		
				うち一般財源		3,417,821	3,409,235	3,849,603			
				主な内訳	給料	1,131,561	1,134,021	1,149,838			
					報酬・賃金	927,020	959,004	1,006,485			
					需用費	342,353	344,393	367,702			
					その他	1,016,887	971,817	1,325,578			
人件費(b)				40,930	37,430	36,460					
年間経費(c)=(a)+(b)		3,458,751	3,446,665	3,886,063							
No.	事業番号	014-095	事務事業名	民間認定こども園・幼稚園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業	
20	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実				ターゲット	4.2			
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の民間認定こども園、新制度下の私立幼稚園の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	民間認定こども園等の数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、認定こども園等を運営するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。		
				うち一般財源		16,610,669	17,289,966	18,143,091			
				主な内訳	給付費	16,607,133	17,288,316	18,140,391			
					過年度還付給付費	3,536	1,650	2,700			
					人件費(b)		16,400	16,400			16,400
					年間経費(c)=(a)+(b)		16,627,069	17,306,366			18,159,491

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-096	事務事業名	民間保育所保育実施委託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業			
21	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに					
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2					
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	保育所運営事業を社会福祉法人、株式会社を主体とした民間保育所へ委託し、民間保育所の保育の実施に要する費用を施設に支払う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	保育所数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。				
				うち一般財源		778,038	637,173	675,320					
				主な 内 訳	委託料		2,546,328	2,394,807					2,619,175
					人件費(b)		16,400	16,400					16,400
					年間経費(c)=(a)+(b)		2,562,728	2,411,207					2,635,575
				事業内容			投入量 (単位：千円)						費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
本市居住の小学校就学前の子どもうち、保育の必要性の認定を受けた3～5歳児、市町村民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育事業、認可外保育施設などを利用した場合、利用料の無償化を行う(上限あり)。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、保育の必要性のある世帯の経済的負担軽減に一定の効果が得られている。 給付の実施にあたり、対象児童の在籍する保育施設には、各保護者に対する案内パンフレットの配布や市への申請手続きの勧奨等を行う等の協力を得ており、市から個別に保護者に案内等をせずとも、効率良く円滑に、認定や給付の事務を実施できている。					
			うち一般財源		26,178	42,653	52,838						
			主な 内 訳	給付費		104,710	170,613					211,352	
				人件費(b)		8,200	8,200					8,200	
				年間経費(c)=(a)+(b)		112,910	178,813					219,552	

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-130	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業（施設等利用給付）（教育費）	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業	
23	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実				ターゲット	4.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	本市居住の小学校就学前のこどもが私学助成幼稚園を利用した場合、利用料の無償化を行う。（上限あり）			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献をしており、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。 給付の実施にあたり、対象児童の在籍する保育施設には、各保護者に対する案内パンフレットの配布や市への申請手続きの勧奨等を行う等の協力を得ており、市から個別に保護者に案内等をせずとも、効率良く円滑に、認定や給付の事務を実施できている。		
				うち一般財源		1,675,070	1,521,467	1,639,044			
				主 な 内 訳	給付費		418,767	380,367			
					1,675,070	1,521,467	1,639,044				
人件費(b)		8,200	8,200	8,200							
年間経費(c)=(a)+(b)		1,683,270	1,529,667	1,647,244							